

## 2 10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、食料は魚介類の値下がりなどにより2.9%の下落、光熱・水道は電気代の値下がりなどにより0.4%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより4.6%の下落、被服及び履物は衣料の値下がりなどにより1.3%の下落、教育は授業料等の値下がりなどにより13.3%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより1.3%の下落となった。

一方、交通・通信は自動車等関係費の値上がりなどにより1.2%の上昇、諸雑費はたばこの値上がりなどにより1.7%の上昇となった。

住居及び保健医療は同水準となった。

	前年比(%)		寄与度	
	22年	21年	22年	21年
総合	-1.4	-0.5	-1.4	-0.5
食料	-2.9	2.1	-0.78	0.55
住居	0.0	-0.2	0.0	-0.04
光熱・水道	-0.4	-1.4	-0.03	-0.10
家具・家事用品	-4.6	-0.8	-0.14	-0.02
被服及び履物	-1.3	1.8	-0.07	0.09
保健医療	0.0	-0.5	0.0	-0.02
交通・通信	1.2	-5.7	0.17	-0.81
教育	-13.3	1.1	-0.48	0.04
教養娯楽	-1.3	-1.8	-0.13	-0.18
諸雑費	1.7	-0.9	0.11	-0.06

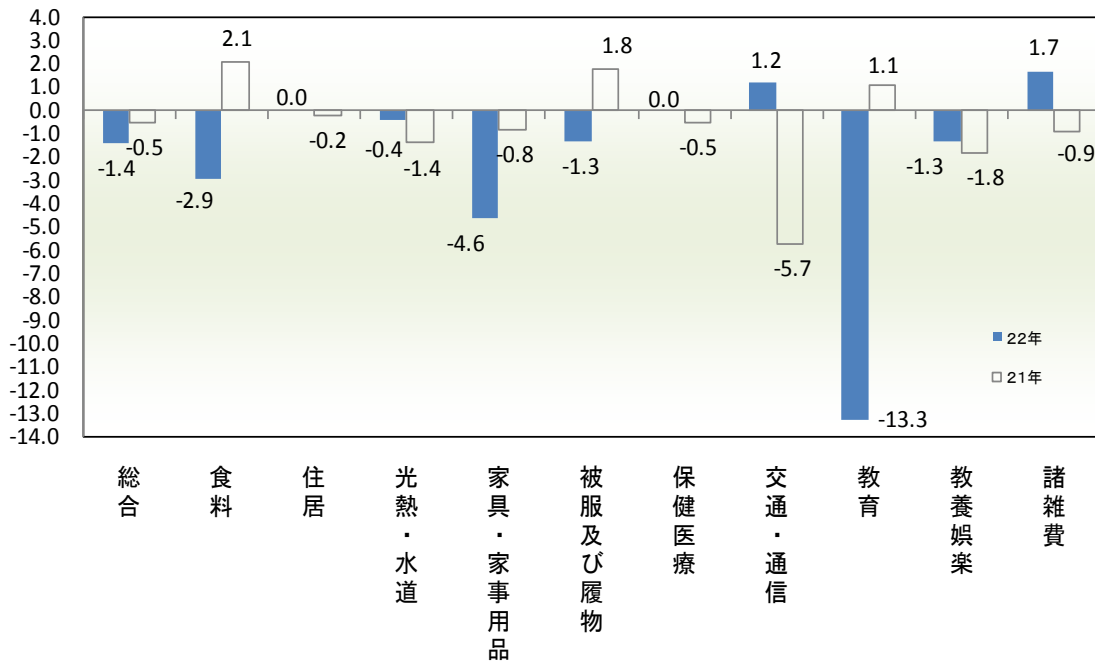
平成17年=100

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

